

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	19,846,024	流 動 負 債	24,337,404
現金及び預金	5,028,771	支払手形及び買掛金	1,493,267
受取手形及び売掛金	2,115,404	短期借入金	15,574,606
たな卸資産	11,245,449	一年以内償還社債	1,039,000
繰延税金資産	479,575	未払法人税等	547,921
その他	980,707	未払消費税等	169,373
貸倒引当金	△ 3,884	未払費用	673,431
		預り金	396,222
		賞与引当金	898,622
		その他	3,544,958
固 定 資 産	74,854,267	固 定 負 債	38,513,895
有形固定資産	64,925,534	社債	1,806,000
建物及び構築物	15,208,395	長期借入金	14,938,243
機械装置及び運搬具	5,489,369	繰延税金負債	1,247,381
土地	43,652,669	再評価に係る繰延税金負債	13,347,872
建設仮勘定	181,584	退職給付引当金	2,648,207
その他	393,515	役員退職慰労引当金	264,770
無形固定資産	82,023	連結調整勘定	18,898
借地権	35,537	その他	4,242,520
その他	46,486	負 債 合 計	62,851,299
投資その他の資産	9,846,709		
投資有価証券	7,436,262	(少 数 株 主 持 分)	
長期貸付金	139,892	少 数 株 主 持 分	274,394
繰延税金資産	511,115		
前払年金費用	1,099,218	(資 本 の 部)	
その他	886,721	資 本 金	2,335,625
貸倒引当金	△ 226,501	資 本 剰 余 金	1,973,642
		利 益 剰 余 金	8,794,523
		土 地 再 評 価 差 額 金	15,789,701
		株 式 等 評 価 差 額 金	2,816,149
		自 己 株 式	△ 135,042
		資 本 合 計	31,574,598
資 産 合 計	94,700,292	負債・少数株主持分及び資本合計	94,700,292

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 40,075,288 千円

3. 担保に供している資産

たな卸資産 108,234 千円

機械装置及び運搬具 3,474,193 千円

その他 125,745 千円

4. 保証債務 533,749 千円

建物及び構築物 6,445,268 千円

土地 25,288,618 千円

投資有価証券 2,837,803 千円

連結損益計算書

〔平成17年4月 1日から
平成18年3月31日まで〕

科 目	金	額
(経常損益の部)	千円	千円
営業損益の部		
営業収益		40,446,929
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	31,436,212	
販売費及び一般管理費	6,772,225	38,208,437
営業利益		2,238,492
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	21,007	
受取配当金	61,687	
持分法による投資利益	18,155	
受託工事収入	283,277	
雑収入	106,877	491,006
営業外費用		
支払利息	620,247	
新株発行費用	28,596	
受託工事費用	283,277	
雑支出	190,270	1,122,392
経常利益		1,607,106
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	1,335	
補助金受入額等	996,342	
その他の	168,545	1,166,223
特別損失		
固定資産売却損	56,428	
固定資産圧縮損	484,576	
固定資産除却損	11,693	
減損損失	553,329	
投資有価証券評価損	29,999	
その他の	92,151	1,228,178
税金等調整前当期純利益		1,545,151
法人税、住民税及び事業税	784,620	
法人税等調整額	139,557	924,177
少数株主利益		24,127
当期純利益		596,845

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1 株当たり当期純利益 9円 75銭

3. 減 損 損 失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	広島市	千円 13,510
賃貸施設	土地 建物等	広島市	83,595
賃貸ビル	土地 建物等	広島市	456,223

当社グループは管理会計上の事業、施設・店舗ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化して、地価の著しい下落及び、賃貸料水準の低下に伴い収益性が低下したため、減損損失を認識しました。

その内訳は建物及び構築物133,823千円、機械装置及び運搬具4,716千円、土地414,789千円です。

回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合調整を行って算出しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.3%で割引いて算出してあります。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子法人等の数 13社

主要な連結子法人等名

広電不動産(株)、(株)広電ストア、広電建設(株)、広電観光(株)、備北交通(株)、(株)広電宮島ガーデン、宮島松大汽船(株)、(株)ヒロデンプラザ、(株)グリーンバーズ・ヒロデン、(株)ホテルニューヒロデン、広電興産(株)、エイチ・ディー西広島(株)、広島観光開発(株)

(ロ) 主要な非連結子法人等の名称等

主要な非連結子法人等名

(株)交通会館、(有)やまとタクシー、広島観光汽船(株)、(有)広電商事

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子法人等は、その総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社の数 4社

主要な会社名

芸陽バス(株)、大亜工業(株)、(株)加計開発、ひろでん中国新聞旅行(株)

(ロ) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子法人等は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子法人等の事業年度等に関する事項

すべての連結子法人等の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法によっております。

たな卸資産

商 品 売価還元法にもとづく原価法によっております。

貯 蔵 品 移動平均法にもとづく原価法によっております。

販売土地建物 個別法にもとづく原価法によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 原則として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。また、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費および新株発行費は支出時に全額費用処理しております。

(二) 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を主として15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(ト) 工事負担金等の会計処理方法

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「補助金受入額等」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(チ) その他の連結計算書類作成の基準となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

5 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

親会社持分額と連結子法人等資本勘定の相殺消去差額は、5年間で均等償却しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が553,329千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。